

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	中小企業対策事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			07	01	02	03	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民主体
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課
①商業環境の活性化								事業推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 茨城県、茨城県信用保証協会、市が連携し市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっ旋し、市内中小企業者へ円滑な融資を行い、健全な経営確保を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市内中小企業者へ円滑な融資を行うことにより、健全な経営確保に繋がる。	【対象者】 中小企業者
【全体概要】 金融機関への預託により自治金融の融資を低利で融資を行い、さらに、信用保証料を全額補助をすることにより中小企業の経営安定化を図る。また、中小企業金融制度を利用した企業者が、万が一、借入金の返済が困難となった場合は、損失補償寄託金により、保証協会が中小企業者に代わって金融機関に代位弁済をする。	【特記事項】 中小企業の資金繰り対策として自治金融利子補給制度を平成20年に改正し、平成21年度から保証料の全額補助を行った。その後、平成25年度から借入限度額等を改正し、さらに、融資金利が低利となり利用者が急増した。長年に亘り自治金融利子補給制度を実施してきたが、融資金利が低利となったため、資金あっ旋利子補給金の新規受付を平成27年9月で廃止した。
【平成30年度 事業内容】 ・資金あっ旋利子補給金 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金	【令和元年度 事業内容】 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金
	【令和2年度 事業内容】 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金

## ■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	20,215	20,619	22,700
歳入計（千円）		20,215	20,619	22,700
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	9,215	9,019	10,000
	21 貸付金	11,000	11,000	12,000
	24 投資及び出資金	0	600	700
内訳				
歳出計（千円）（A）		20,215	20,619	22,700
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.20	0.20	0.15
職員人件費（B）		1,504	1,551	1,171
総事業費（A）＋（B）		21,719	22,170	23,871

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	資金あつ旋保証料補給件数	件	目標	150.00	150.00	200.00
	保証料補給金を支払った件数		実績	187.00	169.00	0.00
		件	目標	150.00	0.00	0.00
			実績	59.00	0.00	0.00
成果指標	自治金融制度利用件数	件	目標	100.00	50.00	100.00
	商工会に融資を申請した件数		実績	57.00	55.00	0.00
	セーフティネット融資利用件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	取扱い金融機関に融資を申請した件数		実績	5.00	5.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内の中小企業が各種融資制度を活用することにより、地域経済の活性化が図れる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 中小企業の健全な経営を確保し、安定した商業活動を担保することで、地域経済の活性化が図れるため、市の役割は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 景気の変動や社会情勢により事業者が自ら資金不足により申請するものであるため、近隣市町村の動向を見ながら制度の見直しも必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 景気が悪い時期に制度を廃止すると、中小企業者が融資を受けづらくなることから、社会情勢等を注視しながら事業を実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 国・県などと連携した中小企業対策施策によって、拡充を図ることは可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 資金あつ旋利子補給金制度の終了により、コストの削減ができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内の中小企業が対象となっており、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市内事業者の経営安定・事業継続を図るため、景気動向などの社会情勢を踏まえながら、事業の見直しを検討する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：稲生政次 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ地域経済を活性化するためには、資金面から企業の安定経営を支えることが引き続き必要と考えられる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 新型コロナウイルス感染症の影響により、景気回復が遠のくことが想定されるため、企業の資金繰りを引き続き支える必要があることから当面は事業を継続しなければならない。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	商工振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	02	05			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課	
①商業環境の活性化						事業推進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 商工会を中心とした経営指導により、中小企業の経営安定と住宅リフォーム助成事業活用による市内産業の活性化。	<b>【対象者】</b> 商工業者
<b>【全体概要】</b> 商工会を中心とした経営指導により中小企業や商業活動の経営改善を、住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	<b>【特記事項】</b> 住宅リフォーム助成事業の補助金増額により更なる市内産業振興の貢献に努める。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託	<b>【令和元年度 事業内容】</b> ・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託
	<b>【令和2年度 事業内容】</b> ・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託 ・観光物産協会（仮称）への助成

## ■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	1,800	2,250	1,800
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	21,245	20,776	22,250
歳入計（千円）		23,045	23,026	24,050
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	50	50	50
	19 負担金、補助及び交付金	22,995	22,976	24,000
歳出計（千円）（A）		23,045	23,026	24,050
（参考）		当初予算額	23,050	当初予算額
職員人工数		0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,631	2,714	2,732
総事業費（A）＋（B）		25,676	25,740	26,782

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	経営指導員の相談件数	件	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
	経営相談と金融制度のあつ旋・税務申告など		実績	2,575.00	2,428.00	0.00
	住宅リフォームの申請件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	住宅リフォーム助成補助金の申請件数		実績	63.00	59.00	0.00
成果 指標	商工会の会員数	人	目標	780.00	780.00	780.00
	商工会に加入している会員数		実績	776.00	743.00	0.00
	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	目標	50,000.00	50,000.00	50,000.00
	住宅リフォーム助成申請事業費		実績	74,430.00	91,420.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 商工会を中心とした経営指導により中小企業や商業活動の経営改善を推進できる。また、住宅リフォーム助成事業により市内産業の活性化が図られている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 商工会は商工法に定められた中小企業のための団体で、市内産業を支援するため経営相談や融資あつ旋業務を実施しているので、役割は重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 創業支援や商工振興など、現在の業務に関連性が高いことから、商工会が担う業務として拡充を図ることは可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市内の商業活動の停滞が危惧される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 関連事業に関する連携を強化し、担うべき役割を整理しながら相乗効果の高い事業展開を実施することで、大きな成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費の削減より担うべき事業の拡充を図ることが効果的である。人件費については、事務の効率化や簡略化による削減の余地は十分に期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの市内事業者が商工会へ加入していることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	商業活動を支援するため商工会と連携を図り、相談体制の充実、指導強化など、地元事業者の利便性の向上を目指した改善策の検討が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：稲生政次 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 商工会との連携は中小企業や個人事業者支援では引き続き連携し進める必要がある。また、住宅リフォーム補助事業については、需要が多い状況なので当面は同額程度の補助事業を継続することとするが、補助制度の見直しやより効果的な代替事業の検討を行っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 商工会との連携は中小企業や個人事業者支援では引き続き連携し進める必要がある。また、住宅リフォーム補助事業については、需要が多い状況なので補助事業は継続することとするが、補助制度の見直しやより効果的な代替事業の検討を行っていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	企業立地促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
			07	01	02	10			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 就業機会の拡大						市民協働	市民主体	
	1 就業促進						担当課係等	地域未来投資推進課	
③積極的な企業誘致						地方創生・事業推進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 企業立地の促進や新たな産業用地開発検討の継続、さらには域外への販路開拓を目指す事業者に対する支援等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）を行うことで、地域へ波及効果をもたらすであろう地域経済牽引事業者の成長を促し、市内産業の活性化と雇用の促進、税収増といった地域経済の発展につなげ、本市の地方創生を目指す。	【関連事業】 企業立地促進事業 創業支援事業（政策）
【期待される効果】 企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市政財面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができると期待される。	【対象者】 企業
【全体概要】 企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	【特記事項】 特になし
【平成30年度 事業内容】 ・企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製菓・栗田アルミ工業） ・企業訪問による情報交換 ・千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺における企業立地可能性調査の実施 ・販路開拓促進事業補助金制度の創設	【令和元年度 事業内容】 ・企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製菓・栗田アルミ工業(株)・ダイブラ(株)・クレハエレクトロニクス(株)・(株)ポテトかいつか) ・企業等の空き土地情報の収集及び情報提供
【令和2年度 事業内容】 ・企業立地促進、企業立地促進助成金【3年目：栗田アルミ工業】【2年目：クレハエレクトロニクス、ダイブラ、ポテトかいつか】【1年目：(株)せき】 ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供 ・企業訪問	

## ■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	61,724	223,543	211,341
歳入計（千円）		61,724	223,543	211,341
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	209	124	277
	11 需用費	7	88	33
	13 委託料	3,420	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	58,088	223,331	211,031
歳出計（千円）（A）		61,724	223,543	211,341
（参考）		当初予算額	70,730	当初予算額
職員人工数		0.80	1.65	2.30
職員人件費（B）		6,014	12,791	17,950
総事業費（A）＋（B）		67,738	236,334	229,291
			伸び率(%)	決 -5.45
			予	7.44

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	企業への訪問回数	回	目標	15.00	15.00	15.00
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数		実績	33.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地等企業数	件	目標	2.00	2.00	1.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業数		実績	1.00	3.00	0.00
	新規雇用(採用)者数	人	目標	3.00	20.00	3.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業が増員した市内在住の新規雇用者数		実績	3.00	34.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるため企業等の振興・誘致を図る点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 工業立地等による新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加は、税収の増加につながるため妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 新規立地や既立地企業拡大の相談案件は毎年度発生している。ワンストップ窓口による対応に努め、企業からの信頼を得ることが今後の更なる成果の向上につながると感じている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組みであるが統廃合はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 企業立地促進助成等の事業費は年度により増減するが、現在、削減の余地はない。企業立地を推進していく上で、人件費の削減余地は事業の縮小につながるだけで、雇用の創出、定住の促進等の地域活性化に寄与できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 企業に対する助成等であるが、雇用の創出等の諸条件を充足することを要件とすることで、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、主に雇用の創出とUIJターン・定住の促進を大きな目的として事業を展開しているところであるが、引き続き有識者の外からの目線による意見を踏まえてうえでPDCAサイクルによる事業の効果を検証及び進行管理にあたる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 稲生政次 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 既存立地企業への訪問等を実施し、企業の要望・意向、空き土地・空き工場の情報収集に努めるとともに、要望事項にはきめ細やかにワンストップで対応する。また、新たな工業団地開発についても引き続き開発可能性を追求していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 既存立地企業への訪問等を実施し、企業の要望・意向、空き土地・空き工場の情報収集に努めるとともに、要望事項にはきめ細やかにワンストップで対応する。また、新たな工業団地開発についても引き続き開発可能性を追求していく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	地域ポイント推進事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	紙幣類似証券取締法、資金決済法、景品表示法
			07	01	02	12			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与	
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課	
①商業環境の活性化								事業推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 地域ポイントシステムを使用することにより、市外からの交流人口の増加、市内経済循環の活性化、市内各種事業の利用者増加を目指す	【関連事業】 各種観光イベント事業、子育て事業、健康づくり事業など
【期待される効果】 市外からの交流人口の増加や市内経済の活性化が期待できる。	【対象者】 市内各種イベント実施主体、市内事業者（主に飲食店）
【全体概要】 市内各種イベント等の参加者に対し、スマートフォンアプリを使用して地域ポイントを付与し、付与したポイントを市内飲食店等において割引ポイントとして利用する制度を構築・運用する	【特記事項】 平成29年度からの新規事業
【平成30年度 事業内容】 ・地域ポイント制度の運用(本稼働開始) ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの普及啓発	【令和元年度 事業内容】 ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの普及啓発 ・地域ポイントの運用
	【令和2年度 事業内容】 ・地域ポイントシステムの維持管理 ・地域ポイントの普及啓発 ・地域ポイントの運用

## ■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	3,497	3,493	2,521
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,676	4,333	7,418
歳入計（千円）		7,173	7,826	9,939
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	9	9	11
	11 需用費	0	257	286
	13 委託料	6,995	6,760	4,642
	19 負担金、補助及び交付金	169	801	5,000
歳出計（千円）（A）		7,173	7,826	9,939
（参考）		当初予算額	10,044	当初予算額
職員人工数		0.76	0.76	0.76
職員人件費（B）		5,713	5,892	5,931
総事業費（A）＋（B）		12,886	13,718	15,870

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	ポイント付与対象事業数	事業	目標	50.00	100.00	150.00
	地域ポイント付与の対象とする市主催の事業数		実績	70.00	154.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	地域ポイント利用可能店舗数	店舗	目標	10.00	15.00	20.00
	地域ポイントを商品等購入時の割引ポイントとして利用可能な市内店舗数		実績	10.00	10.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域ポイント制度を活用して地域経済の循環を促し、地域経済の活性化を図ることは市の地域振興に寄与する重要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地方創生推進交付金を活用した事業として採択されていることから、この事業の妥当性は十分に評価されている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域ポイント制度は、ポイントを利用できる店舗数の増とアプリ利用者の増、ポイント付与事業の拡充によって事業効果が飛躍的に向上することが期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地域振興だけでなく、市が実施する各種事業と直結していることから、政策推進に大きな影響ができることが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> この制度を活用した市の様々な事業と連携することにより、幅広い利用者へ利便性や購買・消費意欲の向上に寄与することができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 利用者が増加することにより費用対効果が向上することが期待できる。また、他分野におけるコスト削減の呼び水となるような活用方法を構築することにより、成果を向上させることに期待できる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 運用開始にあたっては、特定の事業においてポイントを付与するため、対象者が限定されるが、ポイントを付与できる事業については、柔軟に対応することができることから、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各部署と連携を図りながら、様々な分野の事業と連携したポイント付与ができるよう協議していく。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用店舗の拡大に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 稲生政次
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） これまでの事業実績をみれば今後の事業継続の有無について方向性を示す時期に来ている。事業実績や評価を整理し次の施策への乗り換えや、民間が進めているポイント還元に相乗りするなどの方策を検討する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 小松塚 隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） キャッシュレス・ポイント還元事業やマイナポイント事業の実施、新しい生活様式への対応などの社会経済情勢を踏まえ、民間事業の活用や、廃止を含めた抜本的な見直しを検討する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方税法、かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
			07	01	03	14			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与	
	1 商工業						担当課係等	地域未来投資推進課	
③ふるさと商品づくりと販路の拡大								事業推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源として市が重点的に取り組む事業に活用する。また、返礼品を通じて、市の農水産品などの魅力度をPRする。	<b>【関連事業】</b> シティプロモーション関連事業（しごと創生事業の一部）
<b>【期待される効果】</b> ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。	<b>【対象者】</b> 本市のまちづくりに関心のある者、市内各事業者（返礼品取扱事業者）
<b>【全体概要】</b> 全国からふるさと応援寄附金を募り、まちづくりの推進に積極的に取り組むとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。	<b>【特記事項】</b> 平成29年度に「政策経営課」から「観光商工課」へ事業移管
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定 ・返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動	<b>【令和元年度 事業内容】</b> ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定
	<b>【令和2年度 事業内容】</b> ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定

## ■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	9,777	8,231	10,282
歳入計（千円）		9,777	8,231	10,282
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	7,249	6,025	7,249
	11 需用費	104	96	103
	12 役務費	0	0	116
	13 委託料	2,424	2,110	2,814
歳出計（千円）（A）		9,777	8,231	10,282
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.40	1.50	0.21
職員人件費（B）		3,007	11,628	1,639
総事業費（A）＋（B）		12,784	19,859	11,921

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	返礼品のPR活動	回	目標	5.00	5.00	5.00
	返礼品（地場産品）PRのためのイベント等出展回数		実績	5.00	2.00	0.00
	返礼品取扱い品目数（増加数）	件	目標	5.00	5.00	5.00
	返礼品（地場産品）の追加品目数		実績	7.00	17.00	0.00
成果 指標	ふるさと応援寄附の受入件数	件	目標	1,000.00	1,200.00	1,600.00
	ふるさと応援寄附の受入実績		実績	1,359.00	1,212.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ふるさと納税サイト「さとふる」の活用で、寄附申込から寄附金納付まで一括して行うことができることやワンストップ特例制度による利便性の向上により、一層のふるさと納税の推進に寄与できる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ふるさと納税の納付額が各種事業の原資になっていることを鑑みれば、費用対効果は十分に担保されている事業であることから、効果的な事業となっている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 協力事業者には新たな返礼品の提案を依頼するとともに、新規事業者、新規返礼品の追加を行うなど、成果向上の余地は十分に考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市が実施する各種事業の原資の一部となっていることから、事業の廃止に伴う影響はあるものと考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> ふるさと納税の返礼品として認知度の向上を図ることで、販路拡大につなげていけるような連携が必要と考えられる。特に湖山の宝推奨品については、ECサイトを活用した販路拡大による効果は大いに期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 適価によるお礼品代や費用対効果の高い委託料が主のため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全国に情報発信して広くふるさと納税を募集しているため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業であり、一定の成果をあげている。今後においては、更なる寄附金確保を図るため、引続き魅力ある返礼品の出品や工夫を凝らした寄附勧奨に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：稲生政次
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後もふるさと応援寄附の募集を実施し市内産品の認知度向上と納税額の増加に努める。返礼品を提供する事業者のメリットを効果的に周知し、新たな返礼品を開拓すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小松塚 隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後もふるさと応援寄附の募集を実施し市内産品の認知度向上と納税額の増加に努める。返礼品を提供する事業者のメリットを効果的に周知し、新たな返礼品を開拓すること。		